

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	国際ビジネス公務員大学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務 専門課程	公務員科	夜・通信	0 時間	160 時間	※
	公務員短期受験科 (1年課程)	夜・通信	0 時間	80 時間	※
	医療ビジネス科 病院・クリニックコース	夜・通信	949 時間	160 時間	
	医療ビジネス科 調剤薬局・登録販売者コース	夜・通信	1,122 時間	160 時間	
	医療事務科 (1年課程)	夜・通信	595 時間	80 時間	
	総合ビジネス科 販売・事務コース	夜・通信	671 時間	160 時間	
	総合ビジネス科 経理・会計コース	夜・通信	397 時間	160 時間	
	ホテル観光科 ホテル・ブライダルコース	夜・通信	918 時間	160 時間	
	ホテル観光科 観光・旅行コース	夜・通信	1,069 時間	160 時間	
	スポーツビジネス科	夜・通信	948 時間	160 時間	
教育社会福祉 専門課程	こども保育科 保育士コース	夜・通信	89 単位	6 単位	
	こども保育科 幼稚園教諭併修コース	夜・通信	105 単位	6 単位	

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://fsg-college.jp/mushoka/jo-bi/2021/kamoku2021.pdf>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名：公務員科、公務員短期受験科

(困難である理由)

公務員の業務・スキルを学ぶ学科ではなく、公務員試験合格を目標に教育展開をしている学科であるため、試験合格のためのノウハウを備えている教員が授業・指導をしている。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	国際ビジネス公務員大学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://fsg-college.jp/mushoka/jo-bi/2021/riji2021.pdf>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社役員	2019年6月1日～ 2023年5月31日	教育統括的観点
非常勤	大学教授	2019年6月1日～ 2023年5月31日	教育統括的観点
非常勤	団体職員	2020年3月31日 ～2023年5月31 日	政策的観点
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名(学部等名)	国際ビジネス公務員大学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。</p>	
授業計画の公表方法	www.fsg-college.jp/mushoka/jo-bi/sb/
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>成績評価においては、客観的指標を設定するために、授業科目ごとの成績評価を100点満点に換算した上で取得点数の平均を求める仕組みを導入している。</p> <p>各学生の平均得点と相対順位を把握する成績評価方法は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科単位を基本として全学生が履修した科目の総得点から平均を求め、「成績一覧表」により学年毎の順位を求める。 ・学生の平均得点と相対順位をもとにした「得点分布表」により、学科学年ごとの成績の分布状況を把握する。 <p>この成績評価方法は半期ごとの集計も可能な方法となっており、「前期」、「後期」、「通年」の成績分布が把握可能な方法である。</p> <p>成績評価の実施については、これらの成績評価の方法により学科学年ごとに実施しており、客観的指標の設定については下記HPにて公開されている。</p>	
<p>客観的な指標の 算出方法の公表方法</p>	<p>www.fsg-college.jp/mushoka/jo-bi/seiseki2019.pdf</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業に必要な条件については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間90%以上の出席率があること ・科目評価C以上(認定評価科目を除く)であること <p>を条件としている。</p> <p>卒業の可否は、毎年2月に実施する「卒業判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況・期末試験状況・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。</p> <p>なお、卒業認定に関する規定については、下記HPのみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。</p>	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p>www.fsg-college.jp/mushoka/jo-bi/nintei2019.pdf</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	国際ビジネス公務員大学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://fsg-college.jp/mushoka/fsg/2021/bs2021.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://fsg-college.jp/mushoka/fsg/2021/pl2021.pdf
財産目録	https://fsg-college.jp/mushoka/fsg/2021/zaisan2021.pdf
事業報告書	https://fsg-college.jp/mushoka/fsg/2021/jigyohokoku2021.pdf
監事による監査報告（書）	https://fsg-college.jp/mushoka/fsg/2021/kansa2021.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	公務員科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,905 単位時間	1,099 時間	726 時間	80 時間	0 時間	0 時間
	1,905 単位時間						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		94人	0人	4人	1人	5人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>卒業・進級に必要な条件については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間90%以上の出席率があること ・科目評価C以上(認定評価科目を除く)であること <p>を条件としている。</p> <p>卒業・進級の可否は、毎年2月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況・期末試験状況・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HPのみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>各種公務員採用試験内定、検定・資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
44人 (100%)	0人 (0%)	39人 (88.6%)	5人 (11.4%)
(主な就職、業界等) 国家公務員、地方公務員、警察官、消防官、自衛官			
(就職指導内容) 公務員試験研修およびビジネスマナー研修の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、新卒応援ハローワークの活用			
(主な学修成果（資格・検定等）) 公務員採用試験 1次合格率：44/44 100.0% 最終合格率：38/44 86.4%			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2020年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
91人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	公務員短期受験科 (1年課程)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼間	965 単位時間	460 時間	465 時間	40 時間	0 時間	0 時間
			965 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		19人	0人	2人	1人	3人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
(概要) 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に必要な条件については ・年間90%以上の出席率があること ・科目評価C以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年2月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況・期末試験状況・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HPのみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
(概要) 各種公務員採用試験内定。検定・資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
29人 (100%)	5人 (17.2%)	20人 (69.0%)	4人 (13.8%)
(主な就職、業界等) 国家公務員、地方公務員、警察官、消防官、自衛官			
(就職指導内容) 公務員試験研修およびビジネスマナー研修の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、新卒応援ハローワークの活用			
(主な学修成果（資格・検定等）) 公務員採用試験 1次合格率：29/30 96.7% 最終合格率：25/30 83.3%			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
2020年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
30人	1人	3.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更のため		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	医療ビジネス科 病院・クリニックコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,868 単位時間	871 時間	345 時間	652 時間	0 時間	0 時間
			1,868 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人の内数		46 人	0 人	4 人の内数	10 人の内数	14 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>卒業・進級に必要な条件については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間90%以上の出席率があること ・科目評価C以上(認定評価科目を除く)であること <p>を条件としている。</p> <p>卒業・進級の可否は、毎年2月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況・期末試験状況・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HPのみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
19人 (100%)	0人 (0%)	19人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 病院、クリニック			
(就職指導内容) ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
(主な学修成果（資格・検定等）) 医師事務作業補助者検定試験：18/19 94.7% 電子カルテ検定：17/19 89.5% 医事コンピュータ技能検定2級：10/19 52.6%			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2020年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
41人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	医療ビジネス科 調剤薬局・登録販売者コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,858 単位時間	820 時間	538 時間	500 時間	0 時間	0 時間
			1,858 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人の内数		33 人	0 人	4 人の内数	10 人の内数	14 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>卒業・進級に必要な条件については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間90%以上の出席率があること ・科目評価C以上(認定評価科目を除く)であること <p>を条件としている。</p> <p>卒業・進級の可否は、毎年2月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況・期末試験状況・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HPのみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
9人 （100%）	0人 （0%）	9人 （100%）	0人 （0%）
（主な就職、業界等） 調剤薬局、ドラッグストア			
（就職指導内容） ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
（主な学修成果（資格・検定等）） 調剤事務管理士技能認定試験：9/9 100% 登録販売者：5/9 55.6% 薬学検定3級：6/7 85.7% 調剤報酬専門士3級：6/6 100%			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2020年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
24人	0人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	医療事務科 (1年課程)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼間	912 単位時間	432 時間	283 時間	197 時間	0 時間	0 時間
			912 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20人		15人	0人	1人	0人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>卒業・進級に必要な条件については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間90%以上の出席率があること ・科目評価C以上(認定評価科目を除く)であること <p>を条件としている。</p> <p>卒業・進級の可否は、毎年2月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況・期末試験状況・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HPのみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
14人 (100%)	0人 (0%)	13人 (92.9%)	1人 (7.1%)
(主な就職、業界等) 総合病院、クリニック、調剤薬局			
(就職指導内容) ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
(主な学修成果（資格・検定等）) 医科医療事務管理士技能認定試験合格率：18/18 100%			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2020年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
15人	1人	6.7%
(中途退学の主な理由) 中高と続いた不登校のため、対人関係を構築することが苦手。新しい環境に馴染むことができず、部屋からも出てくる事が出来なくなり退学となった。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	総合ビジネス科 販売・事務コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,791 単位時間	824 時間	664 時間	243 時間	0 時間	60 時間
			1,791 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人の内数		28 人	0 人	1 人の内数	7 人の内数	8 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>卒業・進級に必要な条件については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間90%以上の出席率があること ・科目評価C以上(認定評価科目を除く)であること <p>を条件としている。</p> <p>卒業・進級の可否は、毎年2月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況・期末試験状況・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HPのみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
11人 (100%)	0人 (0%)	11人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 会計事務所、一般企業			
(就職指導内容) ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日商簿記検定2級合格率：1/10 10.0% ITパスポート検定試験合格率：1/10 10.0%			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2020年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
21人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	総合ビジネス科 経理・会計コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1739 単位時間	844 時間	721 時間	174 時間	0 時間	0 時間
			1739 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人の内数		21 人	1 人	1 人の内数	7 人の内数	8 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>卒業・進級に必要な条件については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間90%以上の出席率があること ・科目評価C以上(認定評価科目を除く)であること <p>を条件としている。</p> <p>卒業・進級の可否は、毎年2月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況・期末試験状況・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HPのみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
9人 (100%)	0人 (0%)	9人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 会計事務所、税理士事務所、一般企業			
(就職指導内容) ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日商簿記検定2級取得率：14/19 73.7%、日商簿記検定1級：1/9 11.1%			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2020年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
20人	1人	5.0%
(中途退学の主な理由) 進路変更の為		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士	
商業		商業実務 専門課程	ホテル観光科 ホテル・ブライダルコース	○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類			
			講義	演習	実習	実験
2年	昼間	1,807 単位時間	1,008 時間	122 時間	677 時間	0 時間
			1,807 単位時間			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
30 人の内数		18 人	6 人	1 人の内数	9 人の内数	10 人の内数

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を 検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配 布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
(概要) 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出 席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価してい る。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80% 以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点 ～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場 合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に必要な条件については ・年間90%以上の出席率があること ・科目評価C以上(認定評価科目を除く)であること を条件としている。 卒業・進級の可否は、毎年2月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目に ついて・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学 生・保護者に周知している。
学修支援等
(概要) 検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の 特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼ ンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
6人 (100%)	0人 (0%)	6人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 結婚式場、ホテル、旅館、レストラン			
(就職指導内容) ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
(主な学修成果（資格・検定等）) ホテル実務技能認定試験合格率：6/6 100%			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2020年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
17人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	ホテル観光科 観光・旅行コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,835 単位時間	784 時間	228 時間	823 時間	0 時間	0 時間
			1,835 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人の内数		6人	4人	1人の内数	9人の内数	10人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>卒業・進級に必要な条件については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間90%以上の出席率があること ・科目評価C以上(認定評価科目を除く)であること <p>を条件としている。</p> <p>卒業・進級の可否は、毎年2月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況・期末試験状況・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HPのみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
3人 (100%)	0人 (0%)	3人 (100.0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) コールセンター、レストラン、旅館			
(就職指導内容) ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
(主な学修成果（資格・検定等）) 国内旅行業務取扱管理者試験合格率 2/3 66.7%			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2020年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
7人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実務 専門課程	スポーツビジネス科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,714 単位時間	660 時間	296 時間	662 時間	0 時間	96 時間
			1,714 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人		23人	0人	1人	3人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>授業計画については、学内の検討委員会において検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。 授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>卒業・進級に必要な条件については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間90%以上の出席率があること ・科目評価C以上(認定評価科目を除く)であること <p>を条件としている。</p> <p>卒業・進級の可否は、毎年2月に実施する「卒業進級判定会議」において、全学科の全科目について・出席状況 ・期末試験状況 ・認定試験状況を勘案して審議し、決定される。 なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。</p>
学修支援等
<p>検定、資格取得のために補講を実施し合格率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を数多く実施し、考察力やプレゼンテーション力、適応力など社会的実践力を育成している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
15人 (100%)	0人 (0%)	14人 (93.3%)	1人 (6.7%)
(主な就職、業界等) スポーツクラブ、スポーツ施設、スポーツ用品店、プロスポーツ運営会社			
(就職指導内容) ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
(主な学修成果（資格・検定等）) フィットネスクラブ・マネジメント技能検定合格率：4/6 66.7% ストレッチングトレーナー・パートナー：15/15 100%			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2020年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
21人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育社会福祉 専門課程	こども保育科 (保育士コース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	100 単位	26 単位	71 単位	6 単位	0 単位	1 単位
			104 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人の内数		5 人	0 人	6 人の内数	9 人の内数	15 人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>授業計画については、教養科目の一部と専門科目は養成校指定科目として定められたカリキュラムに沿って作成している。また、専門科目の一部と独自科目においては、学内の検討委員会にて検討し決定している。</p> <p>毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。</p> <p>成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>卒業・進級に必要な条件については</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間90%以上の出席率があること ・各期末試験受験による必須科目の単位取得を条件としている。 <p>卒業・進級の可否は、学科の全科目について出席、期末試験結果等を勘案し単位取得の上、審議され決定する。なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>資格取得のために補講を実施し取得率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を実施し、考察力やコミュニケーション力、適応力など社会的実践力を育成している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1人 (100%)	0人 (0%)	1人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 保育園、児童福祉施設			
(就職指導内容) ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
(主な学修成果（資格・検定等）) 保育士資格 幼児体育指導者検定2級合格率：※コロナウイルス感染予防のため検定実施なし			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2020年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
3人	0人	0%
(中途退学の主な理由) 学力面、経済的理由のため		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育社会福祉 専門課程	こども保育科 (幼稚園教諭併修コース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	111 単位	27 単位	80 単位	10 単位	0 単位	1 単位
			118 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人の内数		33 人	0 人	6 人の内数	9 人の内数	15 人の内数	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 授業計画については、教養科目の一部と専門科目は養成校指定科目として定められたカリキュラムに沿って作成している。また、専門科目の一部と独自科目においては、学内の検討委員会にて検討し決定している。 毎年2月に次年度の共通フォーマットを策定して教員に配布し、3月には授業科目ごとの内容を検討委員会で確認して決定している。授業計画書の公表時期は4月1日とし、4月の授業開始前オリエンテーション時に授業計画を配布して説明する機会を設けている。
成績評価の基準・方法
(概要) 学修成果の評価については、各学期末の試験の実施及び実習成果の評価の他、教科毎に出席状況、授業課題としてのレポート等の提出状況などを点数配分し、100点満点で評価している。期末試験は実技試験、筆記試験によって行われ、受験資格として授業実施の出席率80%以上を要件としている。期末試験の結果、必要と認められる場合には追試験を実施する。 成績評価は、A(80点～100点)(優)、B(70点～79点)(良)、C(60点～69点)(可)、D(0点～59点)(不可)、の4段階評価とする。A、B、C の評価は合格として単位を認定し、D評価の場合は不合格となり単位を喪失する。
卒業・進級の認定基準
(概要) 卒業・進級に必要な条件については ・年間90%以上の出席率があること ・各期末試験受験による必須科目の単位取得 を条件としている。 卒業・進級の可否は、学科の全科目について出席、期末試験結果等を勘案し単位取得の上、審議され決定する。なお、卒業・進級認定に関する規定については、HP のみならず、学生の手引きに記載し、学生・保護者に周知している。
学修支援等
(概要) 資格取得のために補講を実施し取得率向上に取り組んでいる。また、学科毎の特色を生かした産官学連携をはじめとする実践教育を実施し、考察力やコミュニケーション力、適応力など社会的実践力を育成している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
9人 (100%)	0人 (0%)	8人 (88.9%)	1人 (11.1%)
(主な就職、業界等) 幼稚園、保育園、認定こども園			
(就職指導内容) ビジネスマナー研修および就職研修会の開催、個別履歴書添削、個別面談指導、就職担当との面談、学内企業説明会の開催、新卒応援ハローワークの活用			
(主な学修成果（資格・検定等）) 保育士資格、幼稚園教諭2種免許 幼児体育指導者検定2級合格率 ※コロナウイルス感染予防のため検定実施なし			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
2020年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
28人	1人	3.6%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席学生に対して保護者への連絡や家庭訪問を実施して学生状況の確認をしている。また、学生と保護者の希望により、スクールカウンセラーとの連携による個別面談や三者面談を実施している。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
公務員科	150,000 円	710,000 円	120,000 円	その他は設備費
公務員短期 受験科 (1年課程)	150,000 円	710,000 円	120,000 円	その他は設備費
医療ビジ ネス科	150,000 円	710,000 円	120,000 円	その他は設備費
医療事務科 (1年課程)	150,000 円	710,000 円	120,000 円	その他は設備費
総合ビジ ネス科	150,000 円	710,000 円	120,000 円	その他は設備費
ホテル 観光科	150,000 円	710,000 円	120,000 円	その他は設備費
スポーツ ビジネス科	150,000 円	710,000 円	120,000 円	その他は設備費
こども 保育科	150,000 円	710,000 円	120,000 円	その他は設備費
国際ホテル 観光科 (留学生のみ)	50,000 円	530,000 円	120,000 円	その他は設備費
国際ビジネスマネ ジメント科 (留学生のみ)	50,000 円	530,000 円	120,000 円	その他は設備費
修学支援 (任意記載事項)				
<ul style="list-style-type: none"> ・無利子奨学制度 (貸与奨学金) 貸与金額 高校新卒者：年額 300,000 円 高校既卒者：年額 1,000,000 円 ・入学時特待生制度 (高校在学中の成績・取得資格等に応じて入学金・授業料を免除) 免除金額 50,000 円～540,000 円 ・進級時特待生制度 (進級前年度の成績・出席状況に応じて授業料を免除) 免除金額 100,000 円 ・学費分割納入制度：納入学費の支払いスケジュールを月々の支払いへ変更 				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ・ https://fsg-college.jp/mushoka/jo-bi/2021/jikohyouka2021.pdf		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
<p>学校関係者評価については、文部科学省策定の「専修学校における学校評価ガイドライン」をベースに、任意団体である全国専門学校経営研究会（加盟校：26 法人 113 校）により協議検討を重ねた「自己点検・評価基準」を主に点検基準表を策定し自己評価したものを、外部から委員として企業・団体や卒業生により構成された学校関係者評価委員の有識者により、学校運営に関する点検・評価に対して意見を伺い、学校長が再点検の上、学校運営に反映させる方針とする。</p> <p>学校関係者評価の結果については学校関係者評価報告書としてまとめ、ホームページ等で公表する。報告書の内容については教職員会において周知するとともに、教育課程編成委員会においても説明することで学校としての課題と改善の取り組みを共有し、教育活動や学校運営の改善等に活用する。</p>		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
城西国際大学 准教授	2021年4月1日～ 2023年3月31日	学識者
郡山商工会議所	2021年4月1日～ 2023年3月31日	企業等委員
福島県総合型スポーツクラブ連絡協議会	2021年4月1日～ 2023年3月31日	企業等委員
税理士法人 三部会計事務所	2021年4月1日～ 2023年3月31日	企業等委員
太田総合病院	2021年4月1日～ 2023年3月31日	企業等委員
ハマツ観光	2021年4月1日～ 2023年3月31日	企業等委員
福島交通観光	2021年4月1日～ 2023年3月31日	企業等委員
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://fsg-college.jp/mushoka/jo-bi/2021/hyouka2021.pdf		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://jo-bi.jp/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	国際ビジネス公務員大学校
設置者名	学校法人 国際総合学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		48人	44人	49人
内訳	第Ⅰ区分	25人	22人	
	第Ⅱ区分	11人	16人	
	第Ⅲ区分	12人	-	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				49人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定		0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)		0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況		0人	0人
「警告」の区分に連続して該当		0人	0人
計		0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	前半期	後半期	
		0人	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)		0人	0人
G P A等が下位4分の1		0人	0人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況		0人	0人
計		0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。